

読売エージェンシー 健康産業法規研究会 第3回セミナー

メタボリックシンドローム対策と健康食品販売

本年4月から特定健康診査・特定保健指導が義務化され、メタボリックシンドロームを予防するために国を挙げて取り組み、健康保険組合、各自治体もメタボリック対象者を減らすための活動をしなければなりません。その対策としては、運動、食事が主となっているものの、より効果的な対処法として健康食品が俄然注目を集めています。

メタボリックシンドローム対応の健康食品を販売するためには、メタボリックシンドロームの実態と医学的な対応について知るとともに、健康食品への期待と今度の使用についての方向性を知ることが重要となります。

メタボリックシンドロームへの関心が高まる中、ダイエット関連商品が数多く登場し、その広告表現についても問題点が多く見受けられます。健康食品を取り巻く法律規制は薬事法、健康増進法に終わらず、効能効果を匂わせる表現の裏付けについても厳しく問われる景品表示法、特定商取引法などを関連づけて規制が行われています。

第3回セミナーでは、特定保健指導の担当者を育成している日本健康指導支援機構の理事長であり、予防医学に取り組む日本未病システム学会の理事長である都島基夫先生を講師に迎え、メタボリックシンドローム対策としての健康食品についてお話しいただきます。また、これまで当法律セミナーの講師として最新法律情報について語っていただきました法律コンサルタントの小林晃大先生によるダイエット関連の健康食品の実態と規制、広告表現などについてのセミナーも併せて実施いたします。

健康産業を取り巻く動向と関連法規の最新情報を知る機会に参加していただけますよう、ご案内いたします。

言記

題名：「メタボリックシンドローム対策と健康食品販売」

日時：平成20年5月29日（木曜日）13時30分開始～16時00分（開場13時）

会場：東京大神宮 マツヤサロン 3F 「明日香の間」

東京都千代田区富士見2-4-1

交通：JR 飯田橋駅西口より徒歩3分 地下鉄飯田橋駅 B2a・A4・A5 出口より徒歩5分
会費：1名10,000円（税込）

定員：100名（定員に達し次第、締め切ります）

主催：株式会社 読売エージェンシー 「健康産業法規研究会」

申込法：参加ご希望の方は、ご氏名・所属等を明記の上、別紙FAXにて、お申し込みください。会場地図とお振込要項をお送りいたします。開催前日までに、お振り込みいただき、振込票（コピー）を当日お持ちください。

お問い合わせ・申し込み先 株式会社読売エージェンシー（健康産業法規研究会 事務局）

TEL：03-5226-9960 FAX：03-5226-9949

（株式会社読売エージェンシー内 担当：笠本）

健康産業法規研究会 第3回セミナー プログラム

「メタボリックシンドローム対策と健康食品販売」

第1部 特定保健指導の実践者が伝えるメタボ対策と健康食品

- ①メタボリックシンドローム対策の実態
- ②医学的立場から特定健診・特定保健指導の問題点を指摘
- ③メタボリックシンドローム対策と健康食品
- ④医療現場での健康食品の使用と期待

講師：都島基夫先生（日本未病システム学会理事長）

第2部 ダイエット系健康食品販売と法律規制

- ①厳しさを増す健康食品広告の規制の実態
- ②ダイエット対応健康食品の問題点
- ③当局より指摘されたダイエット商品広告の実例
- ④ダイエット関連商品の広告表現

講師：小林晃大（健康科学情報センター理事長）

【講師紹介】

都島基夫（日本未病システム学会理事長）

医学博士。慶應義塾大学医学部卒。国立循環器病センター医長、慶應義塾大学医学部教授、伊勢慶應病院副院長・内科部長、国際医療福祉大学熱海病院内科教授・予防医学センター長を経て、現在は医療法人医療誠会病院ソフィア健康増進センター長、慶應義塾大学医学部内科非常勤講師・客員教授、日本未病システム学会理事長、日本健康指導支援機構理事長、日本臨床栄養学会理事など。専門は未病医学、予防循環器学、動脈硬化・代謝栄養学。

小林晃大（健康科学情報センター理事長）

新潟県柏崎市出身、東洋大学法学部法律学科卒。複数の公益法人事務局、団体機関誌・栄養専門誌の編集長、病院栄養管理研究所主任研究員を経て、健康科学情報センター設立とともに所長。組織変更により理事長。ほかに健康ペンクラブ理事長、日本100キロカロリーダイエット協会理事長。日本ダイエットインストラクター協会専務理事など。「欧米人と日本人の体質」「加齢と性差」の研究を通じて、日本人に合った健康法を提案。食事と運動の実施時期・順番によって代謝・脂肪燃焼をコントロールする「タイミングダイエット」を研究・指導。食品・健康食品の関連法規と法規関連の通知・通達の講師・コンサルタントとして団体、メディアなどを教育・指導。NR講師のほか、関連業界の顧問も実施。